

卒業論文の要旨

論文題目	死刑廃止に対する左派リベラル系新聞の姿勢と新聞の限界
氏名	塩原美小枝
メジャー	メディア (ジャーナリズム)
<p>(要旨)</p> <p>私は、死刑という罪を命で償うという極刑に対し違和感を抱いていた。どんな極悪非道な死刑囚にも人権は存在し、どんな形であれ人の命を奪うことは人権侵害になると私は考えている。世界では死刑を廃止している国が多いが日本では約 8 割以上の国民が死刑存続に賛成している。</p> <p>そこで私は、人権を重んじている左派リベラル系新聞の社説は死刑制度へも反対の立場をとり、主張していると考えた。今回私は朝日新聞、毎日新聞、東京新聞の社説が死刑制度に対しどのように言及しているのかを研究した。さらに、朝日新聞と東京新聞の論説委員にインタビューをすることもできた。</p> <p>社説とインタビューの結果を受けて、記者が実際に死刑を廃止したいと考えていても、なかなかそれを記事に出来ない現状があることが分かった。新聞は読者がいなければ成り立たない。国民に 8 割の死刑存続賛成者がいるのであれば、読者にも死刑賛成者や被害者家族がいる可能性がある。そのような環境で死刑廃止を強く主張すると読者が離れかねない。新聞は権力を監視する役目があるがそれは読者あってこそその監視でもある。そのため新聞記事は読者のことも考えて書かなければならず、読者が減ってしまうと会社としての存続が危ぶまれる。新聞社が営利企業である限り、死刑制度廃止を表立ってはつきりと述べることは簡単なことではない。ここに新聞の限界があった。</p> <p>このような新聞の限界がある中でも人権を尊重している新聞には、たとえ国民の多くが死刑に賛成していたとしても、この問題を本気で変えるべきと考えているならば、死刑制度に反対する姿勢を緩めるべきではないと私は考える。これからも左派リベラル系新聞には死刑廃止に向けてジャーナリズムとしての言論活動を担ってくれることを期待したい。</p>	
<p>(指導教員の推薦のコメント)</p> <p>日本のリベラル系新聞の弱点をついた鋭角的な論考である。</p> <p>朝日新聞、東京新聞など、ひごろ「人権」を重んじるリベラル系新聞も、世論の大勢が死刑に賛成なら、それに真っ向から反する記事、とくに社説は書きにくいという、いわゆる商業新聞の限界を、死刑関連の社説の分析や担当論説委員へのインタビューをまじえながら論じた。</p> <p>学生の新聞離れ、既存メディア不信が高まるなかで、新聞を深く読み込んだうえの、筆者のメディアリテラシーは高く評価されるべきものである。</p> <p>また、新聞ジャーナリズムの未来は、こうした商業主義、事なかれ主義を超えたところにあるとする筆者の結論も十分にうなづける。</p>	